

令和3年度
(2021年度)

平塚市公営企業決算審査意見書

平塚市監査委員

4平監第48号
令和4年(2022年)7月27日

平塚市
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	市川喜久江
同	井澤郁人
同	片倉章博
同	金子修一

令和3年度平塚市公営企業決算意見について(提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
【平塚市病院事業】	
第4 病院事業決算の審査結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
第5 総括意見	22
1 令和3年度の主な取り組み	22
2 事業の損益状況	22
3 財政状況	22
4 まとめ	23
参考資料	
・比較損益計算書（別表1）	24
・比較貸借対照表（別表2）	26
・経営財務比較分析表（別表3）	28
1 財務健全性の分析	28
2 収益性の分析	30
3 生産性の分析	32
・将来構想「平塚市民病院 FutureVision2017-2025(改訂版)」について（別表4）	33

【平塚市下水道事業】

第6 下水道事業決算の審査結果	37
1 決算諸表について	37
2 経営状況について	37
(1) 経営成績について	37
(2) 財政状態について	47
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について	52
(4) 資金状況について	54
第7 総括意見	56
1 令和3年度の主な取り組み	56
2 事業の損益状況	56
3 財政状況	56
4 まとめ	57

参考資料

・比較損益計算書（別表1）	58
・比較貸借対照表（別表2）	60
・経営財務比較分析表（別表3）	62
1 財務健全性の分析	62
2 収益性の分析	62
3 老朽化の状況	62

(注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位のものは、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
 - 「△」・・・マイナス
 - 「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

- 1 令和3年度平塚市病院事業決算
- 2 令和3年度平塚市下水道事業決算

第2 審査の期間

病院事業決算 令和4年6月10日から同年7月27日まで

下水道事業決算 令和4年6月10日から同年7月27日まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。

平塚市病院事業

第4 病院事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和3年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

令和3年度の病院事業は、29科の診療科、感染症病床6床を含む416床の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で110,687人、外来で178,802人となっている。

(ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して2,852人(2.5%)減少しており、一般病床の病床利用率は74.0%で、前年度と比較して1.9ポイント減少している。表2の一日平均患者数は303.3人で、前年度と比較して7.8人減少している。

(イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおりであり、前年度と比較して4,166人(2.4%)増加しており、表2の一日平均患者数は738.9人で、前年度と比較して20.2人増加している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
延 患 者 数	289,489	288,175	1,314	100.5
入 院	110,687	113,539	△ 2,852	97.5
外 来	178,802	174,636	4,166	102.4
病床利用率(%)	74.0	75.9	△1.9P	—

(注1) 病床利用率=年延入院患者数÷年延稼働病床数×100

(注2) 病床数は一般病床410床

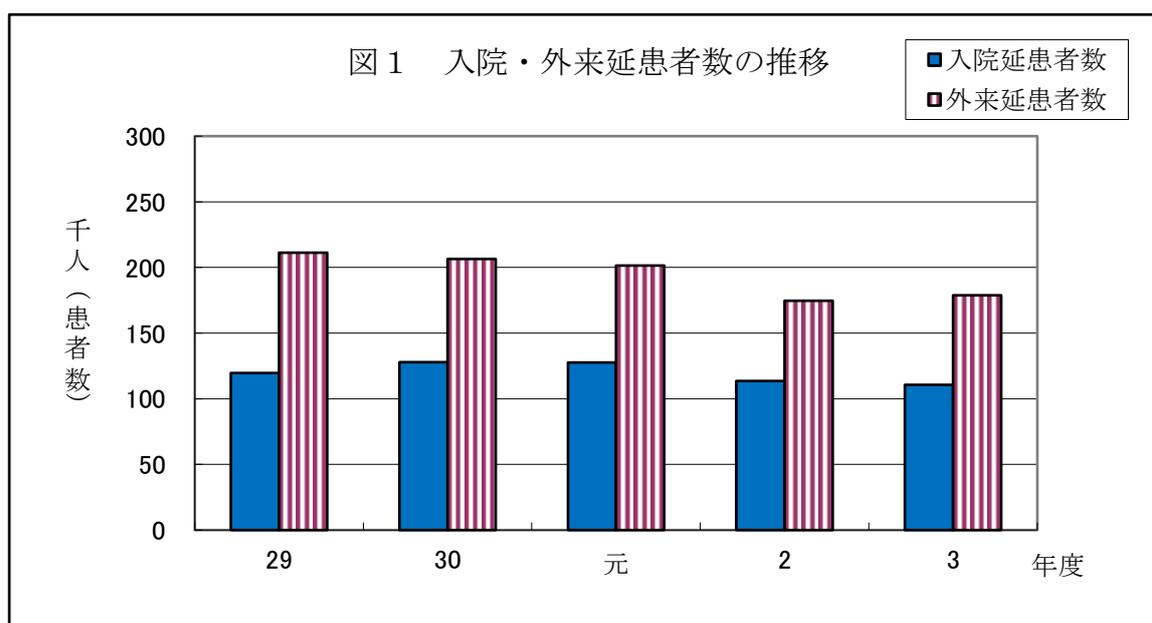
表2 一日平均患者数の推移

(単位：人)

区 分		3年度		2年度		元年度	
入院患者 <u>年延入院患者数</u> 診療実日数	病院事業	(365)	303.3	(365)	311.1	(366)	348.9
	一般病床	303.3		311.1		348.9	
	前年度比較	△ 7.8			△ 37.8		
	前年度比(%)	97.5			89.2		
外来患者 <u>年延外来患者数</u> 診療実日数	病院事業	(242)	738.9	(243)	718.7	(243)	829.0
	前年度比較	20.2			△ 110.3		
	前年度比(%)	102.8			86.7		

(注) () は各年度の診療実日数

なお、図1は過去5年間の入院・外来延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は173億2,774万余円、総費用は149億3,859万余円で、差引き23億8,914万余円の純利益となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は86.4%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇している。

表3 経営成績前年度比較表 (単位：円)

区 分		3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医 業 収 益 a	12,006,777,953	11,286,052,257	720,725,696	106.4
	医業外収益 b	5,139,328,256	5,218,978,631	△ 79,650,375	98.5
	特別利益 c	181,639,510	360,665,230	△ 179,025,720	50.4
総収益 a+b+c=d		17,327,745,719	16,865,696,118	462,049,601	102.7
費 用	医 業 費 用 e	13,891,225,613	13,677,150,878	214,074,735	101.6
	医業外費用 f	639,577,727	623,979,819	15,597,908	102.5
	特別損失 g	407,795,721	243,648,161	164,147,560	167.4
総費用 e+f+g=h		14,938,599,061	14,544,778,858	393,820,203	102.7
純利益(△純損失) d-h		2,389,146,658	2,320,917,260	68,229,398	102.9
医業収支比率 a / e (%)		86.4	82.5	3.9P	—

損益の前年度比較の状況は表4のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して5億665万余円(21.2%)減少し、18億8,444万余円となっている。

医業外損益では、利益が前年度と比較して9,524万余円(2.1%)減少し、44億9,975万余円となっている。

この結果、経常損益は利益が前年度と比較して4億1,140万余円増加し、26億1,530万余円となっている。

また、特別損益は前年度と比較して3億4,317万余円減少し、2億2,615万余円の損失となっている。

以上の結果、当期純利益は前年度と比較して6,822万余円増加し、23億8,914万余円となっている。

表4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	12,006,777,953	11,286,052,257	720,725,696	106.4
医 業 費 用	13,891,225,613	13,677,150,878	214,074,735	101.6
医 業 損 益	△ 1,884,447,660	△ 2,391,098,621	506,650,961	78.8
医 業 外 収 益	5,139,328,256	5,218,978,631	△ 79,650,375	98.5
医 業 外 費 用	639,577,727	623,979,819	15,597,908	102.5
医 業 外 損 益	4,499,750,529	4,594,998,812	△ 95,248,283	97.9
経 常 損 益	2,615,302,869	2,203,900,191	411,402,678	118.7
特 別 利 益	181,639,510	360,665,230	△ 179,025,720	50.4
特 別 損 失	407,795,721	243,648,161	164,147,560	167.4
特 別 損 益	△ 226,156,211	117,017,069	△ 343,173,280	—
純 損 益	2,389,146,658	2,320,917,260	68,229,398	102.9

(ア) 収益について

当年度の病院事業における収益の状況は、表5のとおりであり、総収益は前年度と比較して4億6,204万余円(2.7%)増加し、173億2,774万余円となっている。

医業収益は、前年度と比較して7億2,072万余円(6.4%)増加し、120億677万余円となっている。これは主に、診療単価の上昇により、入院収益が5億6,814万余円(7.2%)、外来収益が1億5,013万余円(4.8%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して7,965万余円(1.5%)減少し、51億3,932万余円となっている。これは主に、他会計負担金が9,365万余円(5.9%)減少したことによるものである。

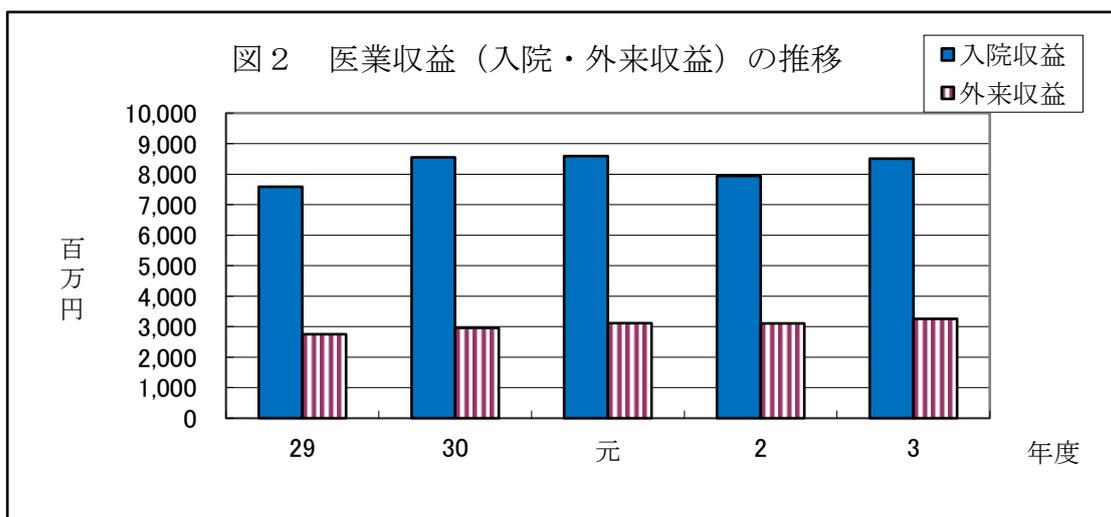
特別利益は、前年度と比較して1億7,902万余円(49.6%)減少し、1億8,163万余円となっている。これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

表5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	12,006,777,953	11,286,052,257	720,725,696	106.4
入 院 収 益	8,512,322,018	7,944,178,487	568,143,531	107.2
外 来 収 益	3,257,695,710	3,107,565,674	150,130,036	104.8
その他医業収益	236,760,225	234,308,096	2,452,129	101.0
医 業 外 収 益	5,139,328,256	5,218,978,631	△ 79,650,375	98.5
受取利息配当金	300	450	△ 150	66.7
他会計負担金	1,487,677,000	1,581,332,000	△ 93,655,000	94.1
補 助 金	3,031,195,900	3,026,495,000	4,700,900	100.2
長期前受金戻入	387,885,943	326,804,585	61,081,358	118.7
その他医業外収益	232,569,113	284,346,596	△ 51,777,483	81.8
特 別 利 益	181,639,510	360,665,230	△ 179,025,720	50.4
総 収 益	17,327,745,719	16,865,696,118	462,049,601	102.7

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比 較
一 般 会 計 負 担 金	1,473,677,000	1,567,332,000	△ 93,655,000
救 急 医 療 経 費	376,398,000	343,013,000	33,385,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	100,466,000	103,306,000	△ 2,840,000
高 度 医 療 経 費	321,177,000	262,353,000	58,824,000
周 産 期 医 療 経 費	325,919,000	400,135,000	△ 74,216,000
リハビリテーション医療経費	92,063,000	114,299,000	△ 22,236,000
建 設 改 良 経 費	38,481,000	39,437,000	△ 956,000
研 究 研 修 経 費	27,861,000	32,491,000	△ 4,630,000
基礎年金拠出金公的負担経費	48,052,000	45,523,000	2,529,000
児 童 手 当 経 費	17,319,000	20,376,000	△ 3,057,000
院 内 保 育 所 運 営 経 費	31,369,000	30,750,000	619,000
医 師 確 保 対 策 経 費	34,732,000	23,109,000	11,623,000
共 済 追 加 費 用	59,840,000	0	59,840,000
地方創生臨時交付金分	0	152,540,000	△152,540,000
国民健康保険事業特別会計負担金	14,000,000	14,000,000	0
合 計	1,487,677,000	1,581,332,000	△ 93,655,000

(イ) 費用について

当年度の病院事業における費用の状況は、表7のとおりであり、総費用は前年度と比較して3億9,382万余円(2.7%)増加し、149億3,859万余円となっている。

医業費用は、前年度と比較して2億1,407万余円(1.6%)増加し、138億9,122万余円となっている。これは主に、委託料や光熱水費等の経費が8,116万余円(3.6%)減少したが、薬品や診療材料費等の材料費が1億8,689万余円(6.9%)、給与費が6,011万余円(0.8%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して1,559万余円(2.5%)増加し、6億3,957万余円となっている。これは主に、雑支出が1,629万余円(3.4%)増加したことによるものである。

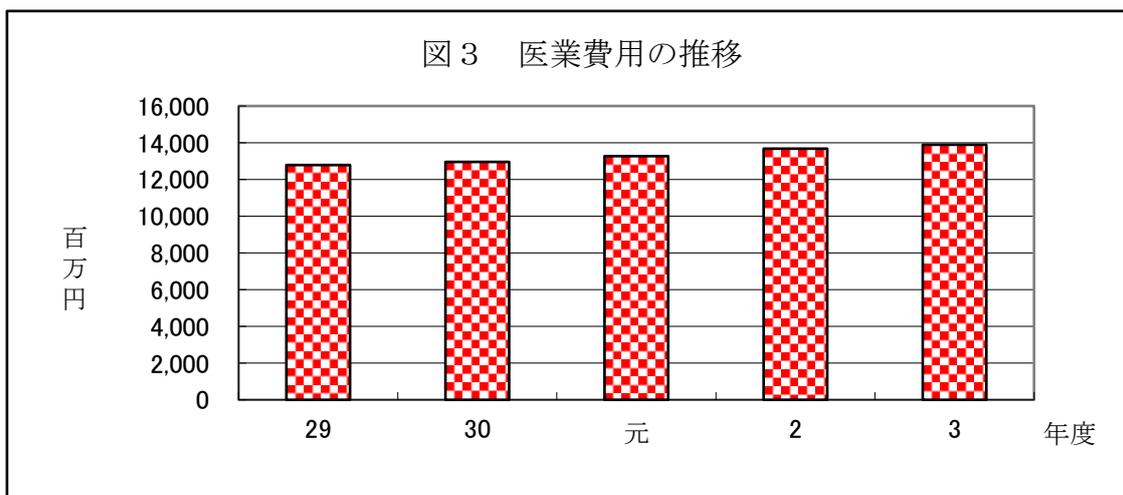
特別損失は、前年度と比較して1億6,414万余円(67.4%)増加し、4億779万余円となっている。これは主に、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

表7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	13,891,225,613	13,677,150,878	214,074,735	101.6
給 与 費	7,743,971,732	7,683,852,868	60,118,864	100.8
材 料 費	2,894,599,886	2,707,704,399	186,895,487	106.9
経 費	2,187,666,266	2,268,833,223	△ 81,166,957	96.4
減 価 償 却 費	1,029,521,218	986,584,091	42,937,127	104.4
資 産 減 耗 費	8,861,921	6,070,339	2,791,582	146.0
研 究 研 修 費	26,604,590	24,105,958	2,498,632	110.4
医 業 外 費 用	639,577,727	623,979,819	15,597,908	102.5
支払利息及び企業債取扱諸費	81,302,401	84,107,153	△ 2,804,752	96.7
雑 支 出	491,643,418	475,345,845	16,297,573	103.4
長期前払消費税勘定償却	66,631,908	64,526,821	2,105,087	103.3
特 別 損 失	407,795,721	243,648,161	164,147,560	167.4
総 費 用	14,938,599,061	14,544,778,858	393,820,203	102.7

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
給 料	3,407,221,819	3,422,756,032	△ 15,534,213	99.5
手 当	3,048,869,894	3,023,631,715	25,238,179	100.8
報 酬	226,000	32,873	193,127	687.5
法定福利費	1,033,913,296	970,803,805	63,109,491	106.5
退職給付費	253,740,723	266,628,443	△ 12,887,720	95.2
計	7,743,971,732	7,683,852,868	60,118,864	100.8

表9 職員数等前年度比較表

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	647 人	657 人	△10 人	98.5	
医 師 職	92 人	94 人	△2 人	97.9	
物 療 職	105 人	106 人	△1 人	99.1	
看 護 職	396 人	407 人	△11 人	97.3	
一般行政職	49 人	45 人	4 人	108.9	
技能労務職	5 人	5 人	0 人	100.0	
平均年齢	医 師 職	39 歳 10 月	40 歳 11 月	△13 月	—
	物 療 職	38 歳 10 月	40 歳 1 月	△15 月	—
	看 護 職	36 歳 0 月	35 歳 8 月	4 月	—
	一般行政職	41 歳 1 月	42 歳 8 月	△19 月	—
	技能労務職	54 歳 9 月	55 歳 7 月	△10 月	—
平均給料月額	医 師 職	445,806 円	456,898 円	△11,092 円	97.6
	物 療 職	312,833 円	304,243 円	8,590 円	102.8
	看 護 職	287,391 円	283,545 円	3,846 円	101.4
	一般行政職	322,405 円	337,104 円	△14,699 円	95.6
	技能労務職	352,880 円	378,080 円	△25,200 円	93.3

(注1) 職員数は年度末現在

(注2) 平均年齢、平均給料月額の令和3年度は令和4年1月1日現在、令和2年度は令和3年1月1日現在

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス7.8%で、前年度と比較して3.1ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス15.7%で、前年度と比較して5.5ポイントそれぞれ改善している。

また、経営資本が1年に何回入れ替わったかを示す経営資本回転率は0.50回で、前年度と比較して0.01回低下している。

事業の経営状態を示す自己収支比率は107.8%で、前年度と比較して3.4ポイント上昇している。

表10 経営比率の推移

項目	3年度	2年度	元年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 (%)	△ 7.8	△ 10.9	△ 6.1	(医業損益÷平均経営資本)×100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 (%)	△ 15.7	△ 21.2	△ 10.8	(医業損益÷医業収益)×100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 (回)	0.50	0.51	0.57	(医業収益÷平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかに関率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 (%)	86.2	86.2	100.1	(総費用÷総収益)×100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 (%)	107.8	104.4	89.7	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く)÷病院事業費用(特別損失を除く)]×100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

(注2) 平均経営資本=(前年度経営資本+当年度経営資本)÷2

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表1-1(詳細は、別表2比較貸借対照表)のとおりであり、資産は、前年度と比較して16億168万余円(6.6%)増加し、259億2,671万余円となっている。負債は、前年度と比較して7億8,745万余円(3.7%)減少し、204億216万余円となっている。資本は、前年度と比較して23億8,914万余円(76.2%)増加し、55億2,454万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して7億7,299万余円(4.4%)減少し、165億9,950万余円となっている。これは主に、建物附属設備が2,846万円(1.1%)増加したが、固定資産に係る減価償却費を10億2,952万余円計上したことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して23億7,468万余円(34.2%)増加し、93億2,720万余円となっている。これは主に、預金が25億954万余円(138.9%)増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費の未収金については、表1-2のとおり、当年度末で1億1,823万余円となっている。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して11億1,880万余円(6.4%)減少し、163億7,637万余円となっている。これは主に企業債が、10億8,386万余円(9.2%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して3億4,437万余円(14.6%)増加し、27億385万余円となっている。これは主に、診療材料費等に係る医業未払金などの未払金が2億6,469万余円(26.5%)減少したが、企業債が6億1,699万余円(107.8%)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して1,303万余円(1.0%)減少した。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度から増減はなく、61億9,959万余円となっている。

剰余金は、当年度純利益が23億8,914万余円となったことから、6億7,504万余円のマイナスとなっている。

表11 資産、負債、資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
資 産	25,926,715,217	24,325,027,605	1,601,687,612	106.6
固定資産	16,599,508,402	17,372,506,133	△ 772,997,731	95.6
流動資産	9,327,206,815	6,952,521,472	2,374,685,343	134.2
負 債	20,402,165,776	21,189,624,822	△ 787,459,046	96.3
固定負債	16,376,371,807	17,495,174,548	△ 1,118,802,741	93.6
流動負債	2,703,858,599	2,359,482,061	344,376,538	114.6
繰延収益	1,321,935,370	1,334,968,213	△ 13,032,843	99.0
資 本	5,524,549,441	3,135,402,783	2,389,146,658	176.2
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	△ 675,042,263	△ 3,064,188,921	2,389,146,658	22.0

表12 過去5年間の患者負担分未収金の年度末の状況

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
未収金額	118,238,511	114,833,627	136,559,171	155,436,699	126,767,493

(注) 金額は、いずれも平成3年度分からの累積額である。なお、貸借対照表の医業未収金のうち患者負担分は118,238,511円で、残りは保険等請求分である。また、所在不明などによる当年度の不納欠損額は131万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表13のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して3億6,132万余円(42.1%)減少し、4億9,790万余円となっている。これは主に、新たに借入した企業債が1億5,230万円(59.1%)、補助金が1億4,756万余円(58.6%)それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して4億4,407万余円(30.1%)減少し、10億3,339万余円となっている。これは主に、企業債償還金が3,470万余円(6.5%)増加したが、建設改良費が4億7,811万余円(52.4%)減少したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する5億3,548万余円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

表13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	3年度	2年度	比 較	前年度比(%)
資 本 的 収 入	497,903,092	859,226,184	△ 361,323,092	57.9
企 業 債	105,300,000	257,600,000	△ 152,300,000	40.9
負 担 金	269,884,000	335,457,000	△ 65,573,000	80.5
補 助 金	104,285,100	251,854,000	△ 147,568,900	41.4
返 還 金	18,433,992	11,569,584	6,864,408	159.3
寄 附 金	0	2,745,600	△ 2,745,600	皆減
資 本 的 支 出	1,033,392,054	1,477,463,436	△ 444,071,382	69.9
建 設 改 良 費	434,671,941	912,786,765	△ 478,114,824	47.6
企 業 債 償 還 金	572,164,113	537,462,671	34,701,442	106.5
差 入 保 証 金	792,000	1,686,000	△ 894,000	47.0
職 員 貸 付 金	25,764,000	25,528,000	236,000	100.9
過 年 度 返 還 金	0	0	0	0
差引資本的収支	△ 535,488,962	△ 618,237,252	82,748,290	86.6

(注) 負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計負担金及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりである。

当年度の企業債は1億530万円を起債し、5億7,216万余円を償還した。この結果、令和3年度末の未償還残高は118億3,645万余円となっている。また、平塚市からの長期借入金残高は令和3年度末で35億円となっている。

表14 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：円)

区 分	3年度	3年度		2年度	比 較
		増 加	減 少		
有利子負債					
企業債	11,836,459,102	105,300,000	572,164,113	12,303,323,215	△ 466,864,113
一時借入金	0	0	0	0	0
長期借入金	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0

区 分	3年度	2年度	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企業債利息	77,849,251	80,286,059	△ 2,436,808
一時借入金利息	0	0	0
長期借入金利息	3,453,150	3,821,094	△ 367,944

エ 財務比率について

以上の結果を財務比率でみると、表15のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は345.0%、財政基盤を示す自己資本構成比率は26.4%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は71.5%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が50.3ポイント、自己資本構成比率が8.0ポイントそれぞれ上昇し、固定資産対長期資本比率が7.6ポイント低くなっている。

表15 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	3年度	2年度	元年度	算 式
流 動 比 率	345.0	294.7	219.9	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	26.4	18.4	9.7	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	71.5	79.1	88.2	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表16のとおりとなっている。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品等の整備を行っており、主な購入品は全身用X線CT診断装置、超音波画像診断装置及び自動視野計となっている。病院建設・改良費は、市民病院X線撮影室等改修に係る設計委託費や本館地下1階冷温水発生機修繕費等である。

表16 建設改良事業執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	483,050,400	434,671,941	0	48,378,459
資産購入費	422,150,000	376,232,941	0	45,917,059
病院建設・改良費	60,900,400	58,439,000	0	2,461,400

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は表17のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	3年度	2年度	比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	2,389,146,658	2,320,917,260	68,229,398
減価償却費	1,029,521,218	986,584,091	42,937,127
固定資産除却費	8,861,921	6,070,339	2,791,582
長期前払消費税	33,585,717	804,201	32,781,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,741,638	△ 12,136,625	15,878,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,138,000	66,660,000	△ 32,522,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 269,718	18,768,946	△ 19,038,664
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,528	3,138,482	△ 3,239,010
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 387,885,943	△ 507,242,574	119,356,631
受取利息及び受取配当金	△ 300	△ 450	150
支払利息	81,302,401	84,107,153	△ 2,804,752
未収金の増減額 (△は増加)	266,317,974	△ 2,588,548,113	2,854,866,087
未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,262,392	98,896,418	△ 140,158,810
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 5,697,410	42,125,166	△ 47,822,576
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,785,440	4,030,180	2,755,260
その他流動負債の増減額 (△は減少)	43,026,313	51,779,257	△ 8,752,944
小計	3,461,210,989	575,953,731	2,885,257,258
利息及び配当金の受取額	300	450	△ 150
利息の支払額	△ 81,302,401	△ 84,107,153	2,804,752
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,379,908,888	491,847,028	2,888,061,860
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 415,494,391	△ 453,018,200	37,523,809
無形固定資産の取得による支出	△ 75,089,660	△ 59,989,600	△ 15,100,060
補助金等による収入	180,232,500	85,125,600	95,106,900
一般会計からの繰入金による収入	63,357,000	440,064,500	△ 376,707,500
貸付による支出	△ 26,556,000	△ 27,214,000	658,000
貸付金回収による収入	15,538,942	10,363,871	5,175,071
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,011,609	△ 4,667,829	△ 253,343,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	105,300,000	257,600,000	△ 152,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 572,164,113	△ 537,462,671	△ 34,701,442
リース債務の返済による支出	△ 145,489,827	△ 132,215,884	△ 13,273,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,353,940	△ 412,078,555	△ 200,275,385
現金及び現金同等物の増加額	2,509,543,339	75,100,644	2,434,442,695
現金及び現金同等物期首残高	1,813,451,723	1,738,351,079	75,100,644
現金及び現金同等物期末残高	4,322,995,062	1,813,451,723	2,509,543,339

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収支が前年度と比較して28億8,806万余円増加し、33億7,990万余円のプラスとなった。これは主に、未収金が28億5,486万余円減少したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、収支が前年度と比較して2億5,334万余円減少し、2億5,801万余円のマイナスとなった。これは主に、一般会計からの繰入金による収入が3億7,670万余円減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金が調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、収支が前年度と比較して2億27万余円減少し、6億1,235万余円のマイナスとなった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が1億5,230万円減少したことによるものである。

以上の3区分から、当年度の資金期首残高18億1,345万余円から25億954万余円増加し、当年度末の資金残高は43億2,299万余円となった。

第5 総括意見

1 令和3年度の主な取り組み

令和3年4月にホームページのリニューアルを実施し、11月からは入院患者へのサービス向上の一環として、入院患者が無料で使用できる公衆無線LAN（Wi-Fi）の運用を開始した。また、働き方改革の推進等の社会情勢に適合した柔軟な病院運営に取り組むとともに、将来構想「平塚市民病院 Future Vision（フューチャー ビジョン）2017-2025（改訂版）」（以下「将来構想」という。）に定めたビジョンの実現に向け職員定数を見直し、123人増員して815人とするため、平塚市民病院職員定数条例を改正して、7月から施行した。

新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の状況については、8月にはデルタ株の感染拡大による影響で入院患者が増加し、24床の確保病床が満床を超える日もあった。9月下旬からは感染者の減少に伴い入院患者が減少したが、令和4年1月からは再び入院患者が急増した。

全入院患者のPCR検査、面会の制限、来院時の体温測定等は、昨年に引き続き通年で実施した。また、職員においても、就業前の検温や身のまわりを清拭するクリーンタイムの実施に加え、職員行動指針に沿って行動する等、院内外において感染防止に高い意識で取り組んだ。

2 事業の損益状況

医業収益は、前年度と比較して7億2,072万余円(6.4%)増加し、医業外収益は、前年度と比較して7,965万余円(1.5%)の減少となった。また、特別利益は、前年度と比較して1億7,902万余円(49.6%)の減少となった。これにより、病院事業収益は173億2,774万余円で、前年度と比較して4億6,204万余円(2.7%)の増加となっている。

一方、医業費用は、前年度と比較して2億1,407万余円(1.6%)増加し、医業外費用も、前年度と比較して1,559万余円(2.5%)の増加となった。また、特別損失は、前年度と比較して1億6,414万余円(67.4%)の増加となった。これにより、病院事業費用は149億3,859万余円で、前年度と比較して3億9,382万余円(2.7%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は23億8,914万余円の純利益となり、当年度までの未処理欠損金は8億7,647万余円となった。病院経営の指標となる医業収支比率は86.4%となり、前年度と比較して3.9ポイント上昇した。

3 財政状況

財政状態をみると、資産は前年度と比較して16億168万余円(6.6%)の増加、負債は前年度と比較して7億8,745万余円(3.7%)の減少、資本は前年度と比較して23億8,914万余円(76.2%)の増加となっている。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が345.0%、財政基盤を示す自己資本構成比率が26.4%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は71.5%となった。

4 まとめ

令和3年度の経営成績をみると、医業収益は、感染症の流行前を上回る状況となっている。これは、医業収益の算出基礎となる入院・外来患者数や病床利用率が、感染症流行前の水準までには回復していないものの、感染症に係る診療報酬の増点措置が拡充されたことや入院診療単価が上昇したことによるものと考察する。一方、医業費用は、感染症対策や高度医療の提供等により前年度に続き増加した。その結果、当年度の医業損益は18億8,444万余円の赤字となった。また、医業外収益は、前年度に続き、新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金などの感染症対応への補助金の影響が大きい状況となっている。その結果、当年度の純利益は、前年度の23億2,091万余円から6,822万余円増加し、23億8,914万余円となった。

令和3年度は、将来構想の計画5年目で、経営戦略及びKPI（重要業績評価指標）の見直し並びに将来構想改訂版の策定から1年が過ぎたところであるが、地域の中核病院としては、高度医療、急性期医療を担うとともに、政策的医療を提供し続けるために安定した持続可能な病院経営を目指す必要がある。当年度の医業収支比率をみると、感染症の影響という大きな要因はあるが、将来構想の目標値を下回る結果となっている。また、地域医療支援病院として地域の医療機関と密に連携することが求められている中であって、感染症の影響により「市民病院登録医連携の会」の実施が前年度に続き見送られるなど困難な状況もあると推察されるが、今後も地域医療との連携強化に向けて努力されることを期待する。

令和3年度の決算状況として、貸借対照表によれば、欠損金は大幅に減少し、自己資本構成比率は高まっている状況にある。しかしながら、これは感染症の影響に対する補てん財源としての補助金収入により現金・預金残高が大幅に増加したことに起因するものであり、補助金収入が無くなれば再び数値の悪化が懸念される。今後見込まれる負担として、高度医療器械等整備事業においては令和4年度に、院内システム整備事業においては令和5年度に、それぞれ事業計画期間中の最高額の支出を予定しているが、現金・預金残高が増加している状況にあっても、過剰投資とならないよう留意して執行することが肝要であると考ええる。その他においても、令和6年度からは、一般会計からの長期借入金に対する償還が開始される。また、医師の時間外労働の上限規制が始まるほか、世界情勢による材料費等への影響など、各種費用の増加が想定される。そこで、まずは収益確保策として、脳卒中センター、心臓大動脈センターを始め、医療体制の拡充を図り得意分野と呼ぶことができる診療科の広報等に力を入れるほか、地域の医療機関との連携を一層強めるとともに、必要とする人材を確保して集患力の高い病院となるよう取り組んでいただきたい。また、今後、良質な医療を提供するための医師、看護師等の確保や医療従事者に対する労働環境の整備等により費用の増加が見込まれるため、ICTの活用による負担軽減など技術の進歩に注目しながら業務内容の見直し等も積極的に行い、費用削減につながるよう努めていただきたい。

最後に、感染症の収束が不透明な中、最前線で対応に当たる医療従事者をはじめとする病院職員には深く感謝するところである。ポストコロナ社会を見据えて、安定した病院運営を持続するために収益と費用のバランスを図りながら、「地域医療と市民生命をまもる」という市民病院の理念にのっとり、地域に根差した高い患者満足度を得られる病院となることを望むものである。

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		3年度 A	2年度 B		
1	医 業 費 用	13,891,225,613	13,677,150,878	214,074,735	101.6
	(1)給 与 費	7,743,971,732	7,683,852,868	60,118,864	100.8
	(2)材 料 費	2,894,599,886	2,707,704,399	186,895,487	106.9
	薬 品 費	1,614,872,362	1,538,338,767	76,533,595	105.0
	診 療 材 料 費	1,276,143,774	1,166,297,570	109,846,204	109.4
	医 療 消 耗 備 品 費	3,583,750	3,068,062	515,688	116.8
	(3)経 費	2,187,666,266	2,268,833,223	△ 81,166,957	96.4
	光 熱 水 費	216,658,386	186,777,290	29,881,096	116.0
	賃 借 料	161,017,113	173,242,370	△ 12,225,257	92.9
	委 託 料	1,549,528,066	1,597,441,769	△ 47,913,703	97.0
	そ の 他	260,462,701	311,371,794	△ 50,909,093	83.7
	(4)減 価 償 却 費	1,029,521,218	986,584,091	42,937,127	104.4
	(5)資 産 減 耗 費	8,861,921	6,070,339	2,791,582	146.0
	(6)研 究 研 修 費	26,604,590	24,105,958	2,498,632	110.4
2	医 業 外 費 用	639,577,727	623,979,819	15,597,908	102.5
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,302,401	84,107,153	△ 2,804,752	96.7
	(2)雑 支 出	491,643,418	475,345,845	16,297,573	103.4
	雑 支 出	1,941,286	521,982	1,419,304	371.9
	消 費 税 関 係 雑 支 出	489,702,132	474,823,863	14,878,269	103.1
	(3)長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	66,631,908	64,526,821	2,105,087	103.3
3	特 別 損 失	407,795,721	243,648,161	164,147,560	167.4
	(1)過 年 度 損 益 修 正 損	377,825,186	214,856,042	162,969,144	175.9
	(2)そ の 他 特 別 損 失	29,970,535	28,792,119	1,178,416	104.1
	合 計	14,938,599,061	14,544,778,858	393,820,203	102.7

当年度純利益 2,389,146,658 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B(円)	前年度比 A/B(%)
		3年度 A	2年度 B		
4 医 業 収 益		12,006,777,953	11,286,052,257	720,725,696	106.4
(1)入 院 収 益		8,512,322,018	7,944,178,487	568,143,531	107.2
(2)外 来 収 益		3,257,695,710	3,107,565,674	150,130,036	104.8
(3)その他医業収益		236,760,225	234,308,096	2,452,129	101.0
室料差額収益		115,519,912	123,387,406	△ 7,867,494	93.6
公衆衛生活動収益		81,914,168	68,162,246	13,751,922	120.2
医療相談収益		0	0	0	0
受託検査施設利用収益		48,540	61,380	△ 12,840	79.1
その他医業収益		39,277,605	42,697,064	△ 3,419,459	92.0
5 医 業 外 収 益		5,139,328,256	5,218,978,631	△ 79,650,375	98.5
(1)受取利息配当金		300	450	△ 150	66.7
(2)他会計負担金		1,487,677,000	1,581,332,000	△ 93,655,000	94.1
(3)補 助 金		3,031,195,900	3,026,495,000	4,700,900	100.2
(4)長期前受金戻入		387,885,943	326,804,585	61,081,358	118.7
(5)その他医業外収益		232,569,113	284,346,596	△ 51,777,483	81.8
6 特 別 利 益		181,639,510	360,665,230	△ 179,025,720	50.4
(1)過年度損益修正益		179,579,959	355,274,653	△ 175,694,694	50.5
(2)その他特別利益		2,059,551	5,390,577	△ 3,331,026	38.2
合 計		17,327,745,719	16,865,696,118	462,049,601	102.7

別表2

比 較 貸 借

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		3年度 A	2年度 B		
1 固定資産		16,599,508,402	17,372,506,133	△ 772,997,731	95.6
(1)有形固定資産		15,298,568,311	15,857,989,746	△ 559,421,435	96.5
土地		1,987,989,662	1,987,989,662	0	100.0
建物		15,210,022,560	15,210,022,560	0	100.0
減価償却累計額		△4,074,106,963	△3,726,809,211	△ 347,297,752	109.3
建物附属設備		2,533,320,361	2,504,860,361	28,460,000	101.1
減価償却累計額		△2,276,570,074	△2,265,890,321	△ 10,679,753	100.5
構築物		710,341,111	707,238,111	3,103,000	100.4
減価償却累計額		△ 383,103,452	△ 362,837,120	△ 20,266,332	105.6
機械及び装置		86,372,639	86,372,639	0	100.0
減価償却累計額		△ 82,054,020	△ 81,932,430	△ 121,590	100.1
車両及び運搬具		68,303,412	57,485,662	10,817,750	118.8
減価償却累計額		△ 47,573,225	△ 50,269,010	2,695,785	94.6
器具及び備品		5,384,055,263	5,400,865,697	△ 16,810,434	99.7
減価償却累計額		△4,103,894,701	△3,935,440,431	△ 168,454,270	104.3
リース資産		671,874,540	711,840,456	△ 39,965,916	94.4
減価償却累計額		△ 417,099,564	△ 394,634,276	△ 22,465,288	105.7
建設仮勘定		30,690,762	9,127,397	21,563,365	336.2
(2)無形固定資産		265,796,350	413,846,379	△ 148,050,029	64.2
電話加入権		1,148,290	1,148,290	0	100.0
ソフトウェア		264,648,060	412,698,089	△ 148,050,029	64.1
(3)投資		1,035,143,741	1,100,670,008	△ 65,526,267	94.0
長期貸付金		96,094,000	124,569,750	△ 28,475,750	77.1
長期前払消費税		933,227,241	966,812,958	△ 33,585,717	96.5
その他投資等		5,822,500	9,287,300	△ 3,464,800	62.7
2 流動資産		9,327,206,815	6,952,521,472	2,374,685,343	134.2
(1)現金		6,137,200	6,137,200	0	100.0
(2)預金		4,316,857,862	1,807,314,523	2,509,543,339	238.9
(3)未収金		4,933,324,046	5,072,804,058	△ 139,480,012	97.3
医業未収金		2,143,161,071	2,282,319,590	△ 139,158,519	93.9
医業外未収金		2,515,001,242	2,641,559,728	△ 126,558,486	95.2
その他未収金		363,375,507	233,396,876	129,978,631	155.7
貸倒引当金		△ 88,213,774	△ 84,472,136	△ 3,741,638	104.4
(4)貯蔵品		52,632,103	46,934,693	5,697,410	112.1
(5)前払費用		18,255,604	19,330,998	△ 1,075,394	94.4
資産合計		25,926,715,217	24,325,027,605	1,601,687,612	106.6

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		3年度 A	2年度 B		
3	固定負債	16,376,371,807	17,495,174,548	△ 1,118,802,741	93.6
	(1)企業債	10,647,297,219	11,731,159,102	△ 1,083,861,883	90.8
	(2)他会計借入金	3,500,000,000	3,500,000,000	0	100.0
	(3)リース債務	99,969,588	169,048,446	△ 69,078,858	59.1
	(4)引当金	2,129,105,000	2,094,967,000	34,138,000	101.6
	退職給付引当金	2,129,105,000	2,094,967,000	34,138,000	101.6
4	流動負債	2,703,858,599	2,359,482,061	344,376,538	114.6
	(1)企業債	1,189,161,883	572,164,113	616,997,770	207.8
	(2)リース債務	132,179,964	134,522,663	△ 2,342,699	98.3
	(3)引当金	458,338,579	458,708,825	△ 370,246	99.9
	賞与引当金	389,008,573	389,278,291	△ 269,718	99.9
	法定福利費引当金	69,330,006	69,430,534	△ 100,528	99.9
	(4)未払金	733,426,858	998,126,355	△ 264,699,497	73.5
	医業未払金	684,010,048	728,403,313	△ 44,393,265	93.9
	未払消費税及び 地方消費税	5,134,200	1,846,100	3,288,100	278.1
	その他未払金	44,282,610	267,876,942	△ 223,594,332	16.5
	(5)未払費用	155,193,544	160,471,039	△ 5,277,495	96.7
	(6)前受金	575,000	535,000	40,000	107.5
	(7)その他流動負債	34,982,771	34,954,066	28,705	100.1
5	繰延収益	1,321,935,370	1,334,968,213	△ 13,032,843	99.0
	(1)長期前受金	3,664,132,024	3,289,278,924	374,853,100	111.4
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,342,196,654	△ 1,954,310,711	△ 387,885,943	119.8
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1)自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	△ 675,042,263	△ 3,064,188,921	2,389,146,658	22.0
	(1)利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2)欠損金	876,473,263	3,265,619,921	△ 2,389,146,658	26.8
	未処理欠損金	876,473,263	3,265,619,921	△ 2,389,146,658	26.8
	負債・資本合計	25,926,715,217	24,325,027,605	1,601,687,612	106.6

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

(1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{9,327,206,815} \div \frac{\text{流動負債}}{2,703,858,599} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金+未収金-貸倒引当金)}}{9,256,319,108} \div \frac{\text{流動負債}}{2,703,858,599} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{4,322,995,062} \div \frac{\text{流動負債}}{2,703,858,599} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{16,599,508,402} \div \frac{\text{自己資本}}{6,846,484,811} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{6,846,484,811} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{25,926,715,217} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{16,599,508,402} \div \frac{\text{長期資本}}{23,222,856,618} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

(2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{49,783,398} \div \frac{\text{(医業収益)}}{1,000,564,829} \times 12$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{49,783,398} \div \frac{\text{(医業収益)}}{32,895,282} \times 365$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{5,003,064,052} \div \frac{\text{(医業収益)}}{1,000,564,829} \times 12$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{5,003,064,052} \div \frac{\text{(医業収益)}}{32,895,282} \times 365$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{252,683,303} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{241,495,133} \times 12$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{252,683,303} \div \frac{\text{(当期仕入高)}}{7,939,566} \times 365$

3年度	2年度	元年度	説 明
345.0%	294.7%	219.9%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
342.3%	291.9%	214.3%	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。
159.9%	76.9%	88.3%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
242.5%	388.6%	824.9%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
26.4%	18.4%	9.7%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
71.5%	79.1%	88.2%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

3年度	2年度	元年度	説 明
0.05月 1.5日	0.07月 2.2日	0.08月 2.4日	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
5.00月 152.1日	4.02月 122.1日	2.49月 75.9日	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
1.05月 31.8日	1.28月 39.0日	1.04月 31.7日	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。

2 収益性の分析

比率法により収益率を検討する

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{2,615,302,869}{25,125,871,411} \times 100$ 総資本=負債+資本
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 1,884,447,660}{12,006,777,953} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益}-\text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{4,499,750,529}{12,006,777,953} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{2,615,302,869}{12,006,777,953} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ $\frac{12,006,777,953}{13,891,225,613} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{17,146,106,209}{14,530,803,340} \times 100$

3年度	2年度	元年度	説	明
10.4%	9.5%	△ 0.2%		企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
△ 15.7%	△ 21.2%	△ 10.8%		この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
37.5%	40.7%	10.4%		医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
21.8%	19.5%	△ 0.4%		医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。
86.4%	82.5%	90.2%		医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。
118.0%	115.4%	99.6%		医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況（一般会計負担金を含む）を示すもの。

3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	3年度	2年度	元年度
全 病 床 数 (感染症病床含む)		床	416	416	416
患 者 数	入 院 年 延 人 数	人	110,687	113,539	127,681
	外 来 年 延 人 数	人	178,802	174,636	201,451
病 床 利 用 率 (一般病床)		%	74.0	75.9	85.1
平 均 在 院 日 数		日	12.0	13.1	12.5
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	161.5	153.8	157.8
年 度 末 職 員 数	医 師 数	人	266.0	264.0	130.8
	看 護 部 門 職 員 数	人	476.0	488.0	441.1
	全 職 員 数	人	1,016.0	1,016.0	798.9
人 件 費 比 率		%	61.8	65.2	47.9
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師	人	6.3	6.2	7.1
	看 護 部 門	人	1.7	1.6	2.0
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	76,904	69,969	67,307
	外 来	円	18,220	17,795	15,463
職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	円	254,652	238,771	252,267
	看 護 部 門	円	67,539	62,043	71,181
医 業 収 益 に 対 す る 医 療 材 料 費 の 割 合		%	23.2	23.1	21.8
薬 品 使 用 効 率	投 薬	%	71.0	80.8	62.6
	注 射	%	99.4	94.4	93.6

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

別表 4

将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」について

令和3年2月に策定された将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」の収支計画等における目標値と令和3年度の決算書から確認した主な実績値とを比較した。

将来構想における目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
病院事業収益	14,731	17,328	2,597
医業収益	12,681	12,007	△ 674
うち入院収益	9,257	8,512	△ 745
うち外来収益	3,142	3,258	116
医業外収益	1,878	5,139	3,261
特別利益	172	182	10
病院事業費用	14,841	14,939	98
医業費用	13,967	13,891	△ 76
うち給与費	7,723	7,744	21
うち材料費	2,819	2,895	76
うち経費	2,346	2,188	△ 158
うち減価償却費	1,018	1,030	12
医業外費用	652	640	△ 12
特別損失	220	408	188
純損益	△ 110	2,389	2,499
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
資本的収入	715	498	△ 217
資本的支出	1,413	1,033	△ 380
差引不足額	△ 698	△ 535	163
将 来 患 者 数 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院患者数 (人)	135,723	110,687	△ 25,036
外来患者数 (人)	193,474	178,802	△ 14,672
診 療 単 価 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
入院診療単価 (円)	68,205	76,904	8,699
外来診療単価 (円)	16,238	18,220	1,982
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B-A)
医業収支比率	90.8%	86.4%	△ 4.4P
経常収支比率	99.6%	118.0%	18.4P

(注) 将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025(改訂版)」では現金預金額、薬品費対医業収益比率、診療材料費対医業収益比率、職員給与費対医業収益比率の目標値が数値で示されていないため、令和3年度決算審査においては、本表の記載から削除した。

平塚市下水道事業

第6 下水道事業決算の審査結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した令和3年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

(ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は、前年度と比較して262人減少しており、244,781人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して82,195^m (0.3%)増加し、28,335,053^mとなっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	249,569	250,257	△ 688	99.7
行政区域内人口 (人)	255,631	256,430	△ 799	99.7
普及率 (%)	97.6	97.6	0.0P	—
水洗化人口 (人)	244,781	245,043	△ 262	99.9
水洗化実施率 (%)	98.1	97.9	0.2P	—
有収水量 (^m)	28,335,053	28,252,858	82,195	100.3

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(注3) 処理区域内人口・普及率・有収水量は、令和3年度平塚市下水道事業決算附属書類では農業集落排水事業を合算して算出されているため数値は一致しない。

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は、表2のとおりである。

水洗化人口については前年度と比較して20人(0.8%)減少し、2,495人となっている。また、処理場で処理した有収水量は前年度と比較して1,198 m³(0.5%)増加し、247,401 m³となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比 (%)
処理区域内人口 (人)	2,831	2,864	△ 33	98.8
水洗化人口 (人)	2,495	2,515	△ 20	99.2
水洗化実施率 (%)	88.1	87.8	0.3P	—
有 収 水 量 (m ³)	247,401	246,203	1,198	100.5

(注1) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は、表3のとおりである。

下水道施設の整備について、公共下水道整備事業、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業、地震対策事業、長寿命化対策事業及びポンプ場耐震長寿命化対策事業の工事等を実施した。

総延長1,254kmの管渠、10箇所のポンプ場、2箇所の処理場等の施設の維持管理を行った。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積 (ha)			整 備 率 B/A (%)
		令和3年度B	令和2年度	令和元年度	
汚 水	3,617	3,541	3,531	3,523	97.9
雨 水	3,613	2,805	2,788	2,779	77.6

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は76億220万余円、総費用は71億942万余円で4億9,277万余円の純利益となっている。

下水道事業経営の指標となる営業収支比率は73.8%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇している。

表4 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	4,754,365,598	4,574,613,529	179,752,069	103.9
	営業外収益 b	2,837,062,563	2,957,720,885	△ 120,658,322	95.9
	特別利益 c	10,773,640	15,232,277	△ 4,458,637	70.7
総収益 a+b+c=d		7,602,201,801	7,547,566,691	54,635,110	100.7
費 用	営業費用 e	6,438,653,962	6,409,585,045	29,068,917	100.5
	営業外費用 f	669,357,396	757,044,031	△ 87,686,635	88.4
	特別損失 g	1,413,438	176,765	1,236,673	799.6
総費用 e+f+g=h		7,109,424,796	7,166,805,841	△ 57,381,045	99.2
純利益(△純損失) d-h		492,777,005	380,760,850	112,016,155	129.4
営業収支比率 a/e (%)		73.8	71.4	2.4P	—

損益の前年度比較の状況は、表5のとおりであり、営業損益では損失が前年度と比較して1億5,068万余円(8.2%)減少し、16億8,428万余円となっている。

営業外損益では、利益が前年度と比較して3,297万余円(1.5%)減少し、21億6,770万余円となっている。

この結果、経常損益では利益が4億8,341万余円となり、前年度と比較して1億1,771万余円(32.2%)増加している。

特別損益では、前年度では利益が1,505万余円に対し、当年度では利益が936万余円となっている。

この結果、当期純利益は4億9,277万余円となり、前年度と比較して1億1,201万余円(29.4%)増加している。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,754,365,598	4,574,613,529	179,752,069	103.9
営 業 費 用	6,438,653,962	6,409,585,045	29,068,917	100.5
営 業 損 益	△ 1,684,288,364	△ 1,834,971,516	150,683,152	91.8
営 業 外 収 益	2,837,062,563	2,957,720,885	△ 120,658,322	95.9
営 業 外 費 用	669,357,396	757,044,031	△ 87,686,635	88.4
営 業 外 損 益	2,167,705,167	2,200,676,854	△ 32,971,687	98.5
経 常 損 益	483,416,803	365,705,338	117,711,465	132.2
特 別 利 益	10,773,640	15,232,277	△ 4,458,637	70.7
特 別 損 失	1,413,438	176,765	1,236,673	799.6
特 別 損 益	9,360,202	15,055,512	△ 5,695,310	62.2
当 期 純 利 益	492,777,005	380,760,850	112,016,155	129.4

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は、表6のとおりであり、総収益は前年度と比較して5,591万余円(0.8%)増加し、73億9,017万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して1億7,958万余円(3.9%)増加し、47億3,089万余円となっている。これは、他会計負担金が1億4,974万余円(11.4%)、下水道使用料が2,750万余円(0.9%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して1億1,920万余円(4.3%)減少し、26億4,850万余円となっている。これは主に、分流式下水道等に要する経費などの一般会計から繰入れた他会計負担金が1億372万余円(14.1%)、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が1,580万余円(0.8%)減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して445万余円(29.3%)減少し、1,077万余円となっている。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	4,730,895,493	4,551,312,670	179,582,823	103.9
下水道使用料	3,258,760,407	3,231,260,306	27,500,101	100.9
他会計負担金	1,457,579,626	1,307,834,904	149,744,722	111.4
受託事業収益	12,241,561	9,826,561	2,415,000	124.6
その他営業収益	2,313,899	2,390,899	△ 77,000	96.8
営 業 外 収 益	2,648,509,483	2,767,715,314	△ 119,205,831	95.7
他会計負担金	633,872,065	737,592,619	△ 103,720,554	85.9
他会計補助金	950,000	704,998	245,002	134.8
長期前受金戻入	2,013,378,994	2,029,179,806	△ 15,800,812	99.2
雑 収 益	308,424	237,891	70,533	129.6
特 別 利 益	10,773,640	15,232,277	△ 4,458,637	70.7
総 収 益	7,390,178,616	7,334,260,261	55,918,355	100.8

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は、表7のとおりであり、総収益は前年度と比較して128万余円（0.6%）減少し、2億1,202万余円となっている。

営業収益は、前年度と比較して16万余円（0.7%）増加し、2,347万余円となっている。これは有収水量が1,198 m³増加したことにより使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して145万余円（0.8%）減少し、1億8,855万余円となっている。これは主に、他会計補助金が75万余円（1.2%）増加したものの、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が132万余円（1.9%）、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計から繰入れた他会計負担金が113万余円（2.0%）減少したことによるものである。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比(%)
営 業 収 益	23,470,105	23,300,859	169,246	100.7
下水道使用料	23,460,505	23,291,259	169,246	100.7
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営 業 外 収 益	188,553,080	190,005,571	△ 1,452,491	99.2
他会計負担金	55,843,000	56,978,000	△ 1,135,000	98.0
他会計補助金	65,174,000	64,423,018	750,982	101.2
長期前受金戻入	67,275,080	68,604,553	△ 1,329,473	98.1
雑 収 益	261,000	0	261,000	皆増
総 収 益	212,023,185	213,306,430	△ 1,283,245	99.4

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
営業収益（他会計負担金）	1,457,579,626	1,307,834,904	149,744,722
雨水処理に要する経費	1,457,579,626	1,307,834,904	149,744,722
営業外収益（他会計負担金）	633,872,065	737,592,619	△ 103,720,554
分流式下水道等に要する経費	606,683,183	701,085,414	△ 94,402,231
流域下水道の建設に要する経費	15,416,380	16,299,530	△ 883,150
水質規制に関する事務に要する経費	2,433,146	2,218,133	215,013
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	3,073,967	4,561,565	△ 1,487,598
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,010,000	692,000	318,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	5,255,389	10,315,977	△ 5,060,588
経営戦略の策定に要する経費	0	2,420,000	△ 2,420,000
営業外収益（他会計補助金）	950,000	704,998	245,002
受益者負担金事務（建設）に要する経費	810,000	606,998	203,002
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	140,000	98,000	42,000
合 計	2,092,401,691	2,046,132,521	46,269,170

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
営業外収益（他会計負担金）	55,843,000	56,978,000	△ 1,135,000
分流式下水道等に要する経費	55,795,944	56,930,568	△ 1,134,624
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	47,056	47,432	△ 376
営業外収益（他会計補助金）	65,174,000	64,423,018	750,982
維持管理に要する経費	65,174,000	64,423,018	750,982
合 計	121,017,000	121,401,018	△ 384,018

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は、表10のとおりであり、総費用は前年度と比較して6,322万余円(0.9%)減少し、69億37万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して2,189万余円(0.4%)増加し、62億6,087万余円となっている。これは主に相模川流域下水道処理場の管理に関する費用が5,150万円(4.7%)、減価償却費が1,660万余円(0.4%)減少したものの、管渠の維持補修に要する費用である管渠費が6,366万余円(45.1%)、事業活動全般に要する費用である総係費が2,627万余円(15.5%)増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して8,635万余円(11.9%)減少し、6億3,808万余円となっている。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して123万余円(699.6%)増加し、141万余円となっている。

表10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	6,260,875,048	6,238,977,009	21,898,039	100.4
管 渠 費	204,810,539	141,143,732	63,666,807	145.1
ポ ン プ 場 費	409,939,729	424,272,382	△ 14,332,653	96.6
流域下水道管理費	1,040,133,637	1,091,633,637	△ 51,500,000	95.3
普 及 指 導 費	1,433,266	1,683,568	△ 250,302	85.1
業 務 費	152,981,374	146,115,228	6,866,146	104.7
総 係 費	195,402,653	169,128,521	26,274,132	115.5
減 価 償 却 費	4,243,786,400	4,260,395,746	△ 16,609,346	99.6
資 産 減 耗 費	12,387,450	4,604,195	7,783,255	269.0
営 業 外 費 用	638,082,174	724,437,455	△ 86,355,281	88.1
支払利息及び企業債取扱諸費	598,007,073	697,415,012	△ 99,407,939	85.7
雑 支 出	40,075,101	27,022,443	13,052,658	148.3
特 別 損 失	1,413,438	176,765	1,236,673	799.6
総 費 用	6,900,370,660	6,963,591,229	△ 63,220,569	99.1

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は、表 1 1 のとおりであり、総費用は前年度と比較して 583 万余円 (2.9%) 増加し、2 億 905 万余円となっている。

営業費用は、前年度と比較して 717 万余円 (4.2%) 増加し、1 億 7,777 万余円となっている。これは主に、減価償却費が 169 万余円 (1.4%) 減少したものの、処理場費が 877 万余円 (21.0%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 133 万余円 (4.1%) 減少し、3,127 万余円となっている。これは、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。

表 1 1 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	前年度比(%)
営 業 費 用	177,778,914	170,608,036	7,170,878	104.2
管 渠 費	1,975,464	2,138,256	△ 162,792	92.4
処 理 場 費	50,607,429	41,837,095	8,770,334	121.0
普 及 指 導 費	85,556	86,240	△ 684	99.2
業 務 費	747,863	668,142	79,721	111.9
総 係 費	4,667,390	4,484,134	183,256	104.1
減 価 償 却 費	119,695,212	121,394,169	△ 1,698,957	98.6
営 業 外 費 用	31,275,222	32,606,576	△ 1,331,354	95.9
支払利息及び企業債取扱諸費	31,275,222	32,606,576	△ 1,331,354	95.9
総 費 用	209,054,136	203,214,612	5,839,524	102.9

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表12のとおりである。

総資本経常利益率は、投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標で、前年度と比較して0.1ポイント上昇し、令和3年度は0.4%となっている。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、前年度と比較して1.7ポイント上昇し、令和3年度は106.8%となっている。

経費回収率は、公共下水道事業の汚水処理に係る経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標で、前年度と比較して3.4ポイント下落し、令和3年度は116.1%となっている。

表12 経営比率の推移

(単位：%)

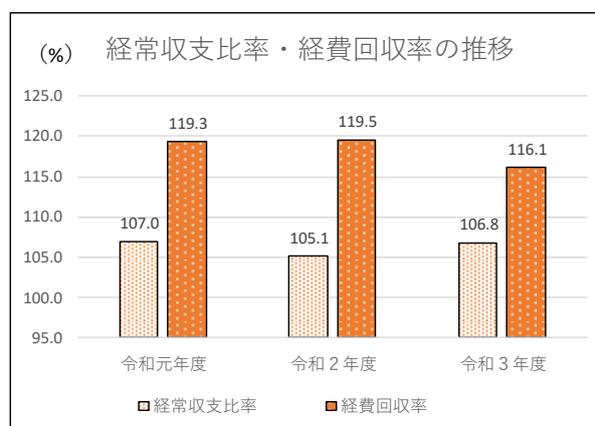
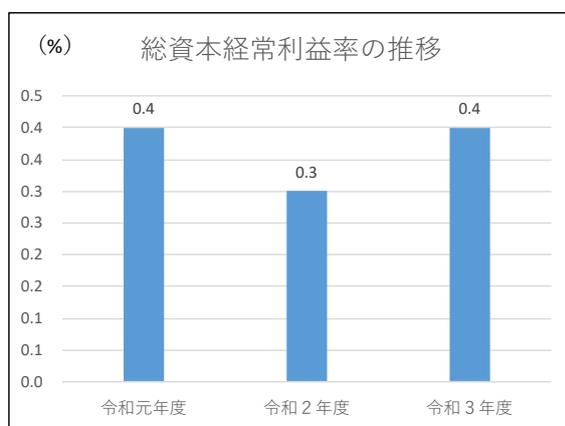
項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
総資本経常利益率	0.4	0.3	0.4	$(\text{経常利益} \div \text{平均総資本}) \times 100$
経常収支比率	106.8	105.1	107.0	$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$
経費回収率	116.1	119.5	119.3	$(\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費}) \times 100$

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注4) 経費回収率については、公共下水道事業のみを対象としている。



(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

当年度の資産、負債及び資本の状況は表13のとおりであり、資産は、前年度と比較して17億177万余円(1.5%)減少し、1,132億8,870万余円となっている。負債は、前年度と比較して28億3,525万余円(3.3%)減少し、826億7,100万余円となっている。資本は、前年度と比較して11億3,348万余円(3.8%)増加し、306億1,770万余円となっている。

(ア) 資産について

固定資産は、前年度と比較して15億6,796万余円(1.4%)減少し、1,098億9,133万余円となっている。これは主に、管渠等の建設工事により構築物が16億6,173万余円(1.4%)、管渠建設やポンプ場建設事業費等の建設仮勘定が5億8,034万余円(70.0%)増加したものの、構築物の減価償却累計額が37億1,513万余円となったことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して1億3,381万余円(3.8%)減少し、33億9,737万余円となっている。これは主に、現金及び預金の金額が1億3,375万余円(5.2%)増加したものの、管渠建設やポンプ場建設事業費等の前払金が2億4,056万余円(85.6%)減少したことによるものである。

(イ) 負債について

固定負債は、前年度と比較して10億7,621万余円(3.4%)減少した。これは主に、企業債の残高が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して8億2,187万余円(17.5%)減少した。これは主に、賞与にかかる引当金が1,681万余円(149.3%)増加したものの、建設改良工事費等のその他未払金が6億362万余円(79.2%)、次年度に返済すべき企業債が1億7,230万余円(5.0%)、修繕工事費等の営業未払金が6,123万余円(13.4%)減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して9億3,716万余円(1.9%)減少した。

(ウ) 資本について

資本金は、前年度と比較して10億8,271万余円(4.3%)増加し、264億621万余円となっている。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度と同額の31億3,795万余円となっている。

また、剰余金のうち利益剰余金は、前年度と比較して5,076万余円(5.0%)増加し、10億7,353万余円となっている。

表 1 3 資産・負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比(%)
資 産	113,288,707,875	114,990,484,118	△ 1,701,776,243	98.5
固定資産	109,891,333,898	111,459,295,046	△ 1,567,961,148	98.6
流動資産	3,397,373,977	3,531,189,072	△ 133,815,095	96.2
負 債	82,671,000,181	85,506,257,429	△ 2,835,257,248	96.7
固定負債	31,032,973,895	32,109,188,320	△ 1,076,214,425	96.6
流動負債	3,866,069,756	4,687,947,648	△ 821,877,892	82.5
繰延収益	47,771,956,530	48,709,121,461	△ 937,164,931	98.1
資 本	30,617,707,694	29,484,226,689	1,133,481,005	103.8
資本金	26,406,214,089	25,323,500,567	1,082,713,522	104.3
剰余金	4,211,493,605	4,160,726,122	50,767,483	101.2

イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表14のとおりである。

資本的収入は、前年度と比較して3億4,976万余円(9.6%)増加し、39億9,183万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の企業債の借入額が2億8,410万円(14.9%)、他会計出資金が2,869万余円(4.9%)、分担金及び負担金が2,855万余円(162.8%)増加したことによるものである。

資本的支出は、前年度と比較して2億1,341万余円(3.4%)増加し、64億1,512万余円となっている。これは主に、公共下水道事業の企業債償還金が1億3,240万余円(3.8%)減少したものの、建設工事に伴う建設改良費が3億688万余円(11.7%)増加したためである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は24億2,328万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 161,712,257円
- ・過年度分損益勘定留保資金 1,599,495,882円
- ・減債積立金 280,760,850円
- ・当年度分損益勘定留保資金 381,317,975円

表 1 4 資本的収支内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	3,991,838,238	3,642,076,593	349,761,645	109.6
公共下水道事業 資本的収入	3,960,709,238	3,619,829,593	340,879,645	109.4
企 業 債	2,193,500,000	1,909,400,000	284,100,000	114.9
他会計出資金	609,575,000	580,877,751	28,697,249	104.9
他会計負担金	129,959,309	155,460,949	△ 25,501,640	83.6
分担金及び負担金	46,090,623	17,536,604	28,554,019	262.8
国庫補助金	981,219,000	956,551,000	24,668,000	102.6
県補助金	279,000	0	279,000	皆増
協力金	86,306	0	86,306	皆増
固定資産売却代金	0	3,289	△ 3,289	皆減
農業集落排水事業 資本的収入	31,129,000	22,247,000	8,882,000	139.9
他会計出資金	31,129,000	22,247,000	8,882,000	139.9
資本的支出	6,415,125,202	6,201,705,984	213,419,218	103.4
公共下水道事業 資本的支出	6,330,285,745	6,126,668,936	203,616,809	103.3
建設改良費	2,933,766,625	2,626,881,524	306,885,101	111.7
固定資産購入費	38,055,000	8,921,893	29,133,107	426.5
企業債償還金	3,358,464,120	3,490,865,519	△ 132,401,399	96.2
農業集落排水事業 資本的支出	84,839,457	75,037,048	9,802,409	113.1
固定資産購入費	1,287,000	0	1,287,000	皆増
企業債償還金	83,552,457	75,037,048	8,515,409	111.3
差引資本的収支	△ 2,423,286,964	△ 2,559,629,391	136,342,427	94.7

資本的収入における地方公営企業法第17条の2、第18条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表15のとおりである。

表 1 5 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
公共下水道事業			
資本的収入(他会計出資金)	609,575,000	580,877,751	28,697,249
資本費(建設改良)に対する一般会計からの出資金	609,575,000	580,877,751	28,697,249
資本的収入(他会計負担金)	129,959,309	155,460,949	△ 25,501,640
流域下水道の建設に要する経費	53,770,832	50,324,160	3,446,672
臨時財政特例債の償還に要する経費	74,126,477	103,308,789	△ 29,182,312
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2,062,000	1,828,000	234,000
合 計	739,534,309	736,338,700	3,195,609
農業集落排水事業			
資本的収入(他会計出資金)	31,129,000	22,247,000	8,882,000
汚水資本費に関する経費	31,129,000	22,247,000	8,882,000
合 計	31,129,000	22,247,000	8,882,000

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は表16及び表17のとおりである。

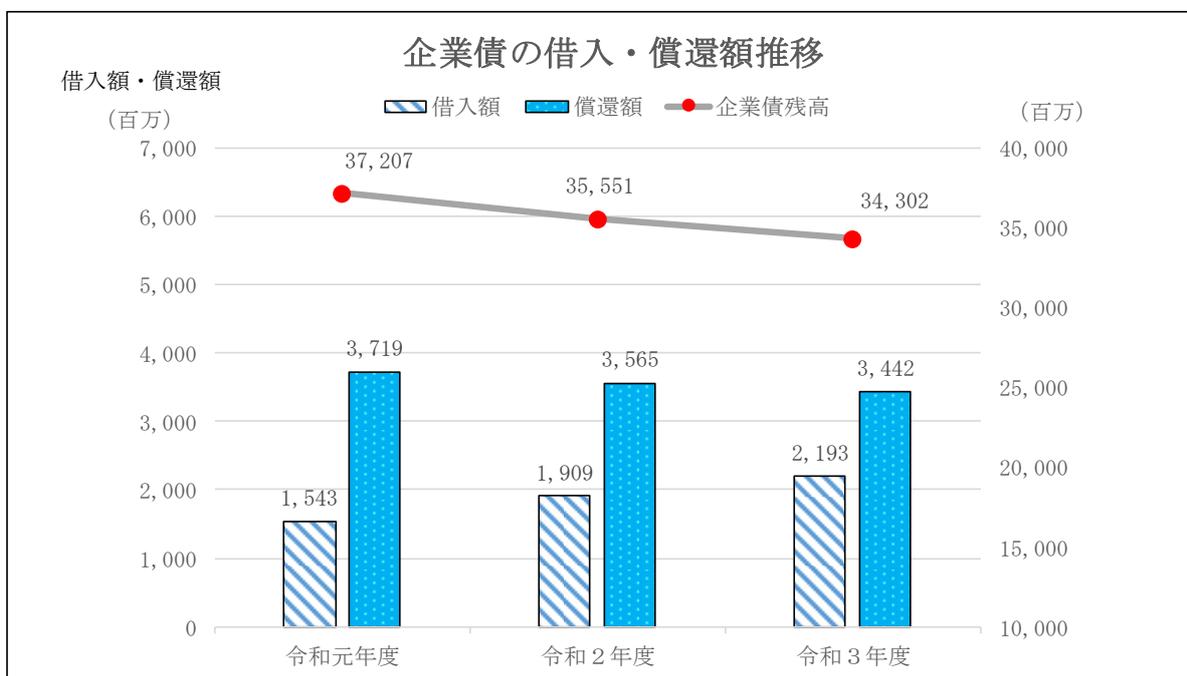
下水道事業全体で、当年度の企業債は21億9,350万円を起債し、34億4,201万余円を償還した。この結果、令和3年度末の未償還残高は343億268万余円となっている。

表16 企業債及び一時借入金の状況 (単位:円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和3年度		令和2年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	34,302,688,320	2,193,500,000	3,442,016,577	35,551,204,897	△ 1,248,516,577
一時借入金	0	0	0	0	0

表17 セグメント別 企業債の状況 (単位:円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和3年度		令和2年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	32,401,338,623	2,193,500,000	3,358,464,120	33,566,302,743	△ 1,164,964,120
農業集落排水事業	1,901,349,697	0	83,552,457	1,984,902,154	△ 83,552,457



(注) 表の数値は、百万円未満を切り捨てしている。

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率でみると、表18のとおりである。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、前年度と比較して12.6ポイント上昇し、令和3年度は87.9%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、前年度と比較して1.2ポイント上昇し、令和3年度は69.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、令和3年度は前年度より0.6ポイント低くなり、100.4%となっている。

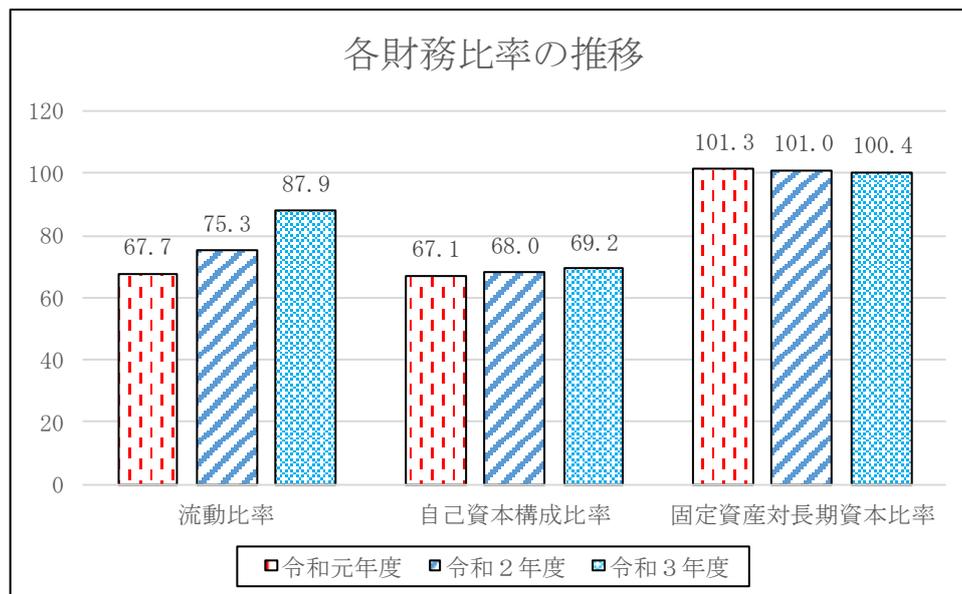
表18 財務比率の推移

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
流動比率	87.9	75.3	67.7	(流動資産÷流動負債)×100
自己資本構成比率	69.2	68.0	67.1	(自己資本÷負債・資本合計)×100
固定資産対長期資本比率	100.4	101.0	101.3	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=自己資本+固定負債



(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は、表19のとおりである。

未処分利益剰余金については、当年度純利益4億9,277万余円等を加えて7億7,353万余円となっている。

表19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金(※)	
前年度末残高	25,323,500,567	3,137,955,750	1,022,770,372	29,484,226,689
前年度処分数額	442,009,522	0	△442,009,522	0
議会の議決による処分数額	442,009,522	0	△442,009,522	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	442,009,522	0	△442,009,522	0
処分後残高	25,765,510,089	3,137,955,750	580,760,850	29,484,226,689
当年度変動額	640,704,000	0	492,777,005	1,133,481,005
一般会計出資金の受入	640,704,000	0	0	640,704,000
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	492,777,005	492,777,005
当年度末残高	26,406,214,089	3,137,955,750	1,073,537,855	30,617,707,694

※利益剰余金明細

	建設改良積立金	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
前年度末残高	200,000,000	0	822,770,372	1,022,770,372
前年度処分数額	100,000,000	280,760,850	△822,770,372	△442,009,522
議会の議決による処分数額	100,000,000	280,760,850	△822,770,372	△442,009,522
減債積立金の積立	0	280,760,850	△280,760,850	0
建設改良積立金の積立	100,000,000	0	△100,000,000	0
資本金への組入	0	0	△442,009,522	△442,009,522
処分後残高	300,000,000	280,760,850	0	580,760,850
当年度変動額	0	△280,760,850	773,537,855	492,777,005
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	△280,760,850	280,760,850	0
当年度純利益	0	0	492,777,005	492,777,005
当年度末残高	300,000,000	0	773,537,855	1,073,537,855

イ 剰余金処分について

剰余金の処分予定額は、表20のとおりである。

未処分利益剰余金は、企業債償還のための減債積立金に3億9,277万余円、将来の有形固定資産の改築更新に備えた建設改良積立金に1億円をそれぞれ積立処分予定であり、資本的収支の補てん財源である減債積立金2億8,076万余円を資本金に組入れる処分となっている。

表20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	26,406,214,089	3,137,955,750	773,537,855
議会の議決による処分額	280,760,850	0	△ 773,537,855
減債積立金の積立	0	0	△ 392,777,005
建設改良積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
資本金への組入	280,760,850	0	△ 280,760,850
処分後残高	26,686,974,939	3,137,955,750	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、表21のとおりである。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

表21 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	492,777,005	380,760,850	112,016,155
減価償却費	4,363,481,612	4,381,789,915	△ 18,308,303
資産減耗費	12,387,450	4,703,415	7,684,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 510,129	793,246	△ 1,303,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,815,474	1,611,565	15,203,909
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 3,187,000	3,187,000
長期前受金戻入額	△ 2,091,427,714	△ 2,109,849,126	18,421,412
支払利息	629,282,295	730,021,588	△ 100,739,293
固定資産売却益	0	△ 8,010	8,010
未収金の増減額 (△は増加)	27,735,828	△ 51,460,914	79,196,742
未払金の増減額 (△は減少)	△ 89,499,693	84,740,769	△ 174,240,462
その他資産の増減額 (△は増加)	240,560,863	△ 15,918,471	256,479,334
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 1,310	△ 6,822	5,512
小計	3,601,601,681	3,403,991,005	197,610,676
利息の支払額	△ 630,809,051	△ 731,937,032	101,127,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,970,792,630	2,672,053,973	298,738,657
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,160,731,107	△ 2,239,581,143	△ 921,149,964
有形固定資産の売却による収入	0	11,000	△ 11,000
無形固定資産の取得による支出	△ 131,795,091	△ 105,251,546	△ 26,543,545
国庫補助金等による収入	892,270,909	870,083,873	22,187,036
受益者負担金等による収入	45,297,404	18,398,297	26,899,107
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	125,728,015	150,340,524	△ 24,612,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,229,870	△ 1,305,998,995	△ 923,230,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,193,500,000	1,909,400,000	284,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,442,016,577	△ 3,565,902,567	123,885,990
一般会計からの出資による収入	640,704,000	603,124,751	37,579,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,812,577	△ 1,053,377,816	445,565,239
資金増加額 (又は減少額)	133,750,183	312,677,162	△ 178,926,979
資金期首残高	2,555,310,706	2,242,633,544	312,677,162
資金期末残高	2,689,060,889	2,555,310,706	133,750,183

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、収支が前年度と比較して2億9,873万余円増加し、29億7,079万余円のプラスとなっている。これは主に、工事における前払金などのその他資産が2億5,647万余円減少したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、収支が前年度と比較して9億2,323万余円増加し、22億2,922万余円のマイナスとなっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億2,114万余円増加したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、収支が前年度と比較して4億4,556万余円減少し、6億781万余円のマイナスとなっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が1億2,388万余円減少したことによるものである。

以上の3区分からキャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期首残高25億5,531万余円から1億3,375万余円増加し、当年度の資金期末残高は26億8,906万余円となっている。

第7 総括意見

1 令和3年度の主な取り組み

令和3年度の下水道事業は、将来にわたり安定的なサービスを提供するため、下水道施設の整備と効率的な維持管理に向けた取り組みが展開され、年度末の処理区域内人口は25万2,400人、処理人口普及率は前年度と同率の98.7%となった。

公共下水道整備事業では総合浸水対策第2次実施計画に基づく豊田地区や山下地区等の浸水対策工事、ツインシティ大神地区公共下水道整備事業の管路築造工事や調整池の整備、地震対策事業の国道1号における管路耐震工のほか、管路の長寿命化対策事業や東部ポンプ場の耐震長寿命化工事が行われた。

また、下水道を取り巻く更なる環境の変化に対応するため、長期的な視野で本市下水道のあるべき姿を描く「平塚市新下水道ビジョン」が策定された。

2 事業の損益状況

営業収益は、前年度と比較して1億7,975万余円(3.9%)増加し、47億5,436万余円となった。これは主に、他会計負担金と下水道使用料収入が増加したことによるものである。営業費用は、前年度と比較して2,906万余円(0.5%)増加し、64億3,865万余円となった。これは、主に流域下水道負担金が減少したものの、下水道管路の維持管理に関する経費が増加したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して1億5,068万余円(8.2%)減少し、16億8,428万余円となった。

営業外収益は、前年度と比較して1億2,065万余円(4.1%)減少し、28億3,706万余円となった。これは主に、一般会計から繰入れた他会計負担金が減少したことによるものである。営業外費用は、前年度と比較して8,768万余円(11.6%)減少し、6億6,935万余円となった。これは主に、企業債の償還が進み、支払利息が減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して1億1,771万余円(32.2%)増加し、4億8,341万余円となった。

その他、特別利益が1,077万余円、特別損失が141万余円となり、当期純利益は4億9,277万余円となった。

3 財政状況

財政状態をみると、資産合計は前年度と比較して17億177万余円(1.5%)減少、負債合計は前年度と比較して28億3,525万余円(3.3%)減少、資本合計は前年度と比較して11億3,348万余円(3.8%)増加した。

以上の結果、財政状況の良否を示す財務比率は、短期支払能力を示す流動比率が87.9%、財政基盤を示す自己資本構成比率が69.2%で、それぞれ前年度と比較して上昇し、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.4%となった。

4 まとめ

令和3年度の経営成績（収益的収支）をみると、収入については、節水型社会の定着や人口減少により、収入の原資である有収水量は減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みが緩和されたことなどから、下水道使用料は前年度と比較し増収となった。費用については、企業債の償還が進んだことにより支払利息等が減少したことなどから、前年度より減少した。この結果、当年度純利益は、前年度と比較して1億1,201万余円増加し、4億9,277万余円となった。

本市の下水道事業は、令和3年度で地方公営企業法の適用6年目となり、導入以降の利益は平成30年度をピークに減少傾向にはあるものの、6年連続で純利益が計上されている。今後も引き続き利益を計上し、安定した経営が継続されることを期待する。また、建設改良工事においては、地震対策、長寿命化対策、浸水対策等のほか、ツインシティ大神地区公共下水道整備に関する工事が行われた。今後も国の交付金や企業債等の財源を確保し計画的に工事を実施されたい。

全国的な下水道事業の諸問題の一つとして、人口減少等に伴い使用料収入の増加が見込めない中、下水道施設の老朽化に伴う更新費用を確保しなければならないことが挙げられる。本市の下水道施設の整備は、昭和60年頃から平成15年頃までの約20年間に集中している。標準耐用年数（50年）を経過した管渠の割合を表す公共下水道事業の管渠老朽化率は約6%であり、現時点では老朽化率は低い状況であると考えられるが、今後は集中的に整備を進めた管路施設の更新時期が一定期間に集中し、費用が増大することが見込まれる。そうした中、将来の更新費用の財源である建設改良積立金について、合計残高が3億円となっており、将来負担に備えて着実に積立てを実施していることは評価できる。今後も引き続き、更新費用等への対応を進めるため、必要な対策に取り組まされたい。近年では劣化度を把握するための点検を増やし、不具合が生じる前に修繕を行う予防保全に向けた取り組みが進められているところだが、本市の各下水道計画に基づき、リスク評価等による優先順位付けを行った上で、ストックマネジメント手法を取り入れた計画的な維持管理を今後も進められたい。

令和4年3月には、「平塚市新下水道ビジョン」（以下「新下水道ビジョン」という。）が策定された。これは、中長期的な経営の基本計画である経営戦略（令和3年3月策定）と、平塚市総合浸水対策基本計画をはじめとする各個別計画を両輪に下水道事業を展開するために、これらを総括し、目指すべき方向性を示すものとして策定されたものである。新下水道ビジョンでは、汚水処理コストへの対応として、汚水処理事業の広域化・共同化の必要性が言及されている。本市公共下水道では、相模川流域下水道の処理場により広域化され、汚水処理されているが、合理化のための更なる検討を進め、より効果のある取組みを推進されたい。また、農業集落排水についても、今後の人口減少に伴う汚水処理原価の上昇や将来の更新費用への対応のため、持続可能で効率的な管理手法を検討されたい。

今後は、新下水道ビジョンと経営戦略を基に、経営の基盤強化と効率化を進めるとともに、きれいなまちづくりの推進や内水氾濫への対応など下水道事業の役割や経営状況等について、市民の理解が進むよう積極的な情報発信にも取り組まされたい。こうした多面的な対策を進めることにより、日常生活に不可欠なライフラインである下水道事業を持続可能な形で次世代へつないでいくことを望むものである。

科目	年度	借 方		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		令和3年度A	令和2年度B		
1 営業費用		6,438,653,962	6,409,585,045	29,068,917	100.5
(1) 管 渠 費		206,786,003	143,281,988	63,504,015	144.3
(2) ポンプ場費		409,939,729	424,272,382	△ 14,332,653	96.6
(3) 処理場費		50,607,429	41,837,095	8,770,334	121.0
(4) 流域下水道管理費		1,040,133,637	1,091,633,637	△ 51,500,000	95.3
(5) 普及指導費		1,518,822	1,769,808	△ 250,986	85.8
(6) 業務費		153,729,237	146,783,370	6,945,867	104.7
(7) 総 係 費		200,070,043	173,612,655	26,457,388	115.2
(8) 減価償却費		4,363,481,612	4,381,789,915	△ 18,308,303	99.6
(9) 資産減耗費		12,387,450	4,604,195	7,783,255	269.0
2 営業外費用		669,357,396	757,044,031	△ 87,686,635	88.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費		629,282,295	730,021,588	△ 100,739,293	86.2
(2) 雑 支 出		40,075,101	27,022,443	13,052,658	148.3
3 特別損失		1,413,438	176,765	1,236,673	799.6
(1) 過年度損益修正損		1,413,438	176,765	1,236,673	799.6
合 計		7,109,424,796	7,166,805,841	△ 57,381,045	99.2

当年度純利益 492,777,005 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和3年度A	令和2年度B		
4	営業収益	4,754,365,598	4,574,613,529	179,752,069	103.9
	(1)下水道使用料	3,282,220,912	3,254,551,565	27,669,347	100.9
	(2)他会計負担金	1,457,579,626	1,307,834,904	149,744,722	111.4
	(3)受託事業収益	12,241,561	9,826,561	2,415,000	124.6
	(4)その他営業収益	2,323,499	2,400,499	△ 77,000	96.8
5	営業外収益	2,837,062,563	2,957,720,885	△ 120,658,322	95.9
	(1)他会計負担金	689,715,065	794,570,619	△ 104,855,554	86.8
	(2)他会計補助金	66,124,000	65,128,016	995,984	101.5
	(3)長期前受金戻入	2,080,654,074	2,097,784,359	△ 17,130,285	99.2
	(4)雑収益	569,424	237,891	331,533	239.4
6	特別利益	10,773,640	15,232,277	△ 4,458,637	70.7
	(1)固定資産売却益	0	8,010	△ 8,010	皆減
	(2)過年度損益修正益	0	73,295	△ 73,295	皆減
	(3)その他特別利益	10,773,640	15,150,972	△ 4,377,332	71.1
	合 計	7,602,201,801	7,547,566,691	54,635,110	100.7

別表2

比 較 貸 借

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和3年度A	令和2年度B		
1	固 定 資 産	109,891,333,898	111,459,295,046	△ 1,567,961,148	98.6
	(1)有形固定資産	105,737,478,397	107,080,781,257	△ 1,343,302,860	98.7
	土 地	4,660,052,871	4,660,052,871	0	100.0
	建 物	2,014,956,475	1,773,864,237	241,092,238	113.6
	減価償却累計額	△ 420,754,747	△ 348,116,921	△ 72,637,826	120.9
	構 築 物	117,823,184,626	116,161,447,156	1,661,737,470	101.4
	減価償却累計額	△ 22,140,492,165	△ 18,425,357,642	△ 3,715,134,523	120.2
	機械及び装置	4,227,902,761	4,067,209,471	160,693,290	104.0
	減価償却累計額	△ 1,873,096,209	△ 1,647,520,878	△ 225,575,331	113.7
	車両及び運搬具	30,221,875	5,418,455	24,803,420	557.8
	減価償却累計額	△ 2,161,946	△ 1,143,640	△ 1,018,306	189.0
	工具、器具及び備品	9,741,248	6,932,648	2,808,600	140.5
	減価償却累計額	△ 1,580,914	△ 1,162,790	△ 418,124	136.0
	建設仮勘定	1,409,504,522	829,158,290	580,346,232	170.0
	(2)無形固定資産	4,145,830,311	4,370,497,719	△ 224,667,408	94.9
	施設利用権	4,137,680,311	4,370,497,719	△ 232,817,408	94.7
	ソフトウェア	8,150,000	0	8,150,000	皆増
	(3)投資その他の資産	8,025,190	8,016,070	9,120	100.1
	出 資 金	7,990,000	7,990,000	0	100.0
	預 託 金	35,190	26,070	9,120	135.0
2	流 動 資 産	3,397,373,977	3,531,189,072	△ 133,815,095	96.2
	(1)現金預金	2,689,060,889	2,555,310,706	133,750,183	105.2
	(2)未 収 金	667,930,114	694,925,409	△ 26,995,295	96.1
	営業未収金	682,165,449	690,994,451	△ 8,829,002	98.7
	営業外未収金	2,135,944	21,042,770	△ 18,906,826	10.2
	その他未収金	814,232	583,828	230,404	139.5
	貸倒引当金	△ 17,185,511	△ 17,695,640	510,129	97.1
	(3)前 払 金	40,382,974	280,944,016	△ 240,561,042	14.4
	(4)その他流動資産	0	8,941	△ 8,941	皆減
	仮 払 金	0	8,941	△ 8,941	皆減
	資 産 合 計	113,288,707,875	114,990,484,118	△ 1,701,776,243	98.5

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		令和3年度A	令和2年度B		
3	固定負債	31,032,973,895	32,109,188,320	△ 1,076,214,425	96.6
	(1) 企業債	31,032,973,895	32,109,188,320	△ 1,076,214,425	96.6
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,032,973,895	32,109,188,320	△ 1,076,214,425	96.6
4	流動負債	3,866,069,756	4,687,947,648	△ 821,877,892	82.5
	(1) 企業債	3,269,714,425	3,442,016,577	△ 172,302,152	95.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,269,714,425	3,442,016,577	△ 172,302,152	95.0
	(2) 未払金	555,967,799	1,220,830,947	△ 664,863,148	45.5
	営業未払金	397,150,800	458,388,932	△ 61,238,132	86.6
	その他未払金	158,816,999	762,442,015	△ 603,625,016	20.8
	(3) 未払費用	11,380,486	12,907,242	△ 1,526,756	88.2
	未払利息	11,380,486	12,907,242	△ 1,526,756	88.2
	(4) 引当金	28,081,824	11,266,350	16,815,474	249.3
	賞与引当金	28,081,824	11,266,350	16,815,474	249.3
	(5) その他流動負債	925,222	926,532	△ 1,310	99.9
	預り金	925,222	926,532	△ 1,310	99.9
5	繰延収益	47,771,956,530	48,709,121,461	△ 937,164,931	98.1
	(1) 長期前受金	47,771,956,530	48,709,121,461	△ 937,164,931	98.1
	受贈財産評価額	6,896,839,111	6,808,617,440	88,221,671	101.3
	収益化累計額	△ 1,232,514,053	△ 1,027,605,122	△ 204,908,931	119.9
	補助金	28,302,758,860	27,418,168,000	884,590,860	103.2
	収益化累計額	△ 5,075,003,954	△ 4,247,141,820	△ 827,862,134	119.5
	他会計負担金	20,783,129,904	20,658,165,455	124,964,449	100.6
	収益化累計額	△ 5,581,339,826	△ 4,673,914,338	△ 907,425,488	119.4
	分担金及び負担金	4,529,396,863	4,485,203,097	44,193,766	101.0
	収益化累計額	△ 851,310,375	△ 712,371,251	△ 138,939,124	119.5
6	資本金	26,406,214,089	25,323,500,567	1,082,713,522	104.3
7	剰余金	4,211,493,605	4,160,726,122	50,767,483	101.2
	(1) 資本剰余金	3,137,955,750	3,137,955,750	0	100.0
	受贈財産評価額	2,718,660,966	2,718,660,966	0	100.0
	補助金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2) 利益剰余金	1,073,537,855	1,022,770,372	50,767,483	105.0
	建設改良積立金	300,000,000	200,000,000	100,000,000	150.0
	当年度未処分利益剰余金	773,537,855	822,770,372	△ 49,232,517	94.0
	負債・資本合計	113,288,707,875	114,990,484,118	△ 1,701,776,243	98.5

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{3,397,373,977} \div \frac{\text{流動負債}}{3,866,069,756} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{78,389,664,224} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{113,288,707,875} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{109,891,333,898} \div \frac{\text{長期資本}}{109,422,638,119} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{483,416,803} \div \frac{\text{平均総資本}}{114,139,595,997} \times 100$ <p>平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2</p>
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{4,754,365,598} \div \frac{\text{営業費用}}{6,438,653,962} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{7,591,428,161} \div \frac{\text{経常費用}}{7,108,011,358} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{3,258,760,407} \div \frac{\text{汚水処理費}}{2,805,911,000} \times 100$

3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{68.95\text{km}} \div \frac{\text{下水道布設延長}}{1,217\text{km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{0.04\text{km}} \div \frac{\text{下水道布設延長}}{1,217\text{km}} \times 100$

(単位：%)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
87.9	75.3	67.7	短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
69.2	68.0	67.1	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
100.4	101.0	101.3	長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

(単位：%)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
0.4	0.3	0.4	投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
73.8	71.4	73.4	下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
106.8	105.1	107.0	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
116.1	119.5	119.3	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

(単位：%)

令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
5.7	4.9	2.6	法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.00	0.02	0.01	当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。